

調査計画

1 調査の名称

マンション総合調査（管理組合調査票）

2 調査の目的

本調査は、これまでに講じられてきたマンション管理に関する施策の効果及び住生活基本計画（平成28年3月18日閣議決定）に基づくマンションに係る目標の達成状況等を把握し、必要となる施策の提示を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲

全国

（2） 属性的範囲

マンション管理組合

4 報告を求める者

（1） 数

約4,200組合（母集団数：93,891組合）

（2） 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

関連団体の会員会社に管理業務を委託している管理組合及び関連団体に登録している自主管理組合から無作為に抽出を行う。

標本設計については、別添1「マンション総合調査標本設計」参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① マンションの概要について
- ② マンション管理に関する国の取組について
- ③ 管理組合の運営について
- ④ 管理規約の作成・改正及び民泊への対応について
- ⑤ 管理組合の経理について
- ⑥ 長期修繕計画について
- ⑦ 修繕について
- ⑧ 耐震・建替え等について
- ⑨ 管理事務について
- ⑩ トラブルの発生状況について

（2） 基準となる期日又は期間

平成30年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査票の配布は、業務委託先の民間事業者から、選定した報告者に郵送にて配布する。

報告者は調査票を民間事業者へ郵送、または国土交通省HPから調査票をダウンロードし、提出用HPから提出することで回答を行う。

なお、調査票様式については、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

（委託する主な業務内容：調査票配布・収集業務、調査結果集計業務、調査報告書作成業務）

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成30年11月～12月

8 集計事項

別添3-1の集計事項一覧表を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（国土交通省HP及びe-stat）により公表する。

(2) 公表の期日

平成31年4月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、マンション管理組合を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票： 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 常用

(2) 保存責任者

国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室長

マンション総合調査標本設計

- ・母集団 管理組合及び当該マンションに居住する区分所有者に対する調査を行うため、平成28年9月に公表された関連団体の「マンション管理受託動向調査結果報告書」並びに登録管理組合（自主管理）により母数の推計を行った。
（管理業務委託組合＋自主管理組合数）
管理組合数 93,891 組合
戸数 5,834,297 戸

と推計した。

- ・層化 ①1,000管理組合以上ある都道府県を大規模都道府県としてセル化を行った
北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県 （1都、1道、2府、9県）
（1981年6月以前【旧耐震基準】に建設されたストック数が多いことから）
②その他の県については、地域ごとにセル化を行った。
東北地区 青森、岩手、秋田、山形、福島 （5県）
関東地区 茨城、栃木、群馬、山梨 （4県）
北陸地区 長野、新潟、富山、石川、福井 （5県）
中部地区 岐阜、三重 （2県）
近畿地区 滋賀、奈良、和歌山 （3県）
中国地区 鳥取、島根、岡山、山口 （4県）
四国地区 徳島、香川、愛媛、高知 （4県）
九州地区 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 （7県）

・設定条件

設定条件	有意水準 95%	1.96	相対誤差10%	0.1	標準偏差50%	0.5
------	----------	------	---------	-----	---------	-----

計算式
$$n = \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

n : サンプル数
 N : 母集団数
 η : 有意水準から決まる定数（95%の場合1.96）
 σ : 母集団の相対標準偏差（=母集団の標準偏差/母集団の平均）
 d : 相対許容誤差（=母集団の許容誤差/母集団の平均値）

設定条件	管理組合回収率	0.5	理事長回収率	0.5	組合員回収率	0.5
------	---------	-----	--------	-----	--------	-----

※過去3回の回収率の平均値を基に回収率を設定した。

○管理組合調査数

	管理組合数	標本数
北海道	3,222	93
東北	598	83
（宮城）	1,330	90
関東	926	87
（埼玉）	5,390	94
（東京）	28,388	96
（神奈川）	12,582	95
（千葉）	3,836	94
北陸	834	86
中部	812	86
（静岡）	1,078	88
（愛知）	6,238	95
近畿	1,160	89
（京都）	1,652	91
（大阪）	7,789	95
（兵庫）	6,200	95
中国	1,096	88
（広島）	1,891	91
四国	1,048	88
九州・沖縄	2,533	93
（福岡）	5,288	94
	93,891	

- ・標本数を1地域100とする
- ・回収率は0.5
- ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

- ・調査数 4,200管理組合と設定した。

○区分所有者調査数

1) 理事長

	管理組合数	標本数
北海道	3,222	93
東北	598	83
(宮城)	1,330	90
関東	926	87
(埼玉)	5,390	94
(東京)	28,388	96
(神奈川)	12,582	95
(千葉)	3,836	94
北陸	834	86
中部	812	86
(静岡)	1,078	88
(愛知)	6,238	95
近畿	1,160	89
(京都)	1,652	91
(大阪)	7,789	95
(兵庫)	6,200	95
中国	1,096	88
(広島)	1,891	91
四国	1,048	88
九州・沖縄	2,533	93
(福岡)	5,288	94
	93,891	

・標本数を1地域100とする
 ・回収率は0.5
 ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

2) 組合員

	戸数	標本数
北海道	177,244	96
東北	34,607	96
(宮城)	79,273	96
関東	74,900	96
(埼玉)	395,586	96
(東京)	1,533,613	96
(神奈川)	813,689	96
(千葉)	390,539	96
北陸	57,373	96
中部	40,755	96
(静岡)	63,001	96
(愛知)	276,919	96
近畿	98,302	96
(京都)	107,747	96
(大阪)	706,337	96
(兵庫)	391,009	96
中国	53,680	96
(広島)	94,790	96
四国	56,011	96
九州・沖縄	126,582	96
(福岡)	262,340	96
	5,834,297	

・標本数を1地域100とする
 ・回収率は0.5
 ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

・調査数 理事長 4,200人・組合員 4,200人 計8,400人と設定した。

一般組合員の抽出は棟番及び部屋番号により行う。

(区分所有者については、現に管理組合理事長に就任している者と一般の組合員では意識の相違があると考えられ、対比のために調査する必要がある。)

○標本誤差

信頼度 95% (危険率 5%)

$$\text{標本誤差 (1.96}\alpha) = 1.96 \times \sqrt{\left[1 - \frac{n}{N}\right] \frac{p(1-p)}{n}}$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

n = 標本数 (回答者数)

p = 標本調査結果の比率 (回答の割合)

N	n	p
80,000	1,500	0.3

2.297258801

○調査精度

$$n \geq N \div \left[\left(e \div 1.96 \right) \times (N - 1) \times 4 \right] + 1$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

e = 標本誤差 (= 0.05)

n = サンプル数

N	e
80,000	0.03

n	1053.077392	5000	2000
---	-------------	------	------

$$n \geq N \div \left[\left(e \div 1.96 \right) \times (N - 1) \times 4 \right] + 1$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

e = 標本誤差 (= 0.05)

n = サンプル数

N	e
5,050,000	0.03

n	1066.88588
---	------------

	棟数	管理組合率	管理組合数	全国割合	5,000	12,500
北海道	2,997	1.09	2,750	4	200	500
東北	1,653	1.02	1,620	2	100	250
関東	50,467	1.28	39,430	54	2,700	6750
信越	446	1.12	400	1	50	125
北陸	350	1.01	350	0	0	0
東海	7,211	1.12	6,440	9	450	1125
近畿	17,553	1.3	13,500	18	900	2250
中国	2,343	1.06	2,210	3	150	375
四国	750	1	750	1	50	125
沖縄・九州	6,708	1.08	6,210	8	400	1000
	90,478		73,660	100	5,000	12,500

0.3 0.2

1, 500 2, 500

	管理組合数	全国割合	5, 000	12, 500
北海道	2, 750	4	200	500
東北	1, 620	2	100	250
関東	39, 430	54	2, 700	6, 750
北信越	750	1	50	125
東海	6, 440	9	450	1125
近畿	13, 500	18	900	2250
中国四国	2, 960	4	200	500
九州沖縄	6, 210	8	400	1000
	73, 660	100	5, 000	12, 500

	管理業務委託組合		自主管理組合		合計	
	組合数	戸数	組合数	戸数	組合数	戸数
北海道	3,171	174,887	51	2,357	3,222	177,244
青森	53	3,133	0	0	53	3,133
岩手	145	9,129	0	0	145	9,129
宮城	1,313	77,602	17	1,671	1,330	79,273
秋田	82	4,673	0	0	82	4,673
山形	87	4,819	1	38	88	4,857
福島	227	12,602	3	213	230	12,815
茨城	389	33,001	2	66	391	33,067
栃木	240	16,360	1	69	241	16,429
群馬	197	17,640	3	309	200	17,949
埼玉	5,339	389,555	51	6,031	5,390	395,586
東京	28,170	1,519,458	218	14,155	28,388	1,533,613
神奈川	12,492	802,151	90	11,538	12,582	813,689
千葉	3,790	381,969	46	8,570	3,836	390,539
山梨	92	7,180	2	275	94	7,455
長野	183	11,222	2	108	185	11,330
新潟	368	34,126	14	974	382	35,100
富山	124	7,268	6	352	130	7,620
石川	249	11,498	5	235	254	11,733
福井	68	2,920	0	0	68	2,920
岐阜	341	13,382	1	125	342	13,507
静岡	1,071	62,606	7	395	1,078	63,001
愛知	6,176	271,322	62	5,597	6,238	276,919
三重	283	15,687	2	231	285	15,918
滋賀	395	37,957	1	167	396	38,124
京都	1,643	106,961	9	786	1,652	107,747
大阪	7,741	701,111	48	5,226	7,789	706,337
兵庫	6,151	386,950	49	4,059	6,200	391,009
奈良	601	47,954	6	686	607	48,640
和歌山	156	11,525	1	13	157	11,538
鳥取	80	4,215	0	0	80	4,215
島根	100	4,685	0	0	100	4,685
岡山	512	26,182	5	327	517	26,509
広島	1,878	94,211	13	579	1,891	94,790
山口	393	18,054	6	217	399	18,271
徳島	112	7,107	0	0	112	7,107
香川	442	22,039	1	22	443	22,061
愛媛	315	16,383	2	75	317	16,458
高知	175	10,065	1	320	176	10,385
福岡	5,185	256,277	103	6,063	5,288	262,340
佐賀	167	7,972	0	0	167	7,972
長崎	321	17,125	1	14	322	17,139
熊本	572	29,406	5	370	577	29,776
大分	384	19,659	5	241	389	19,900
宮崎	144	8,516	3	257	147	8,773
鹿児島	345	20,964	2	77	347	21,041
沖縄	577	21,580	7	401	584	21,981
計	93,039	5,761,088	852	73,209	93,891	5,834,297

別添 3-1

マンション総合調査（管理組合調査票）集計事項

(1) 管理組合調査票

1	1-1	マンションの所在地
2	1-2	完成（入居開始）年次【地域別】
3	1-3	敷地面積【形態（単棟型・団地型）】
4	1-4	建物の敷地利用権【完成年・形態（単棟型・団地型）】
5	1-5	マンションの階数別棟数【完成年・形態（単棟型・団地型）・地域別】
6	1-6	住宅部分の戸数・店舗その他の区画数【完成年・形態（単棟型・団地型）・地域別】
7	1-7	専有面積の総計【完成年・総戸数】
8	1-8	住宅部分のエレベーターの有無及び基数【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
9	1-9	住宅部分の駐車場の種類別設置台数【完成年・住戸戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
10	2-1	賃貸戸数【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
11	2-2	空室戸数（3ヶ月以上）割合【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
12	2-3	空室のうち、所有者が不明・未連絡戸数【完成年・住宅戸数・地域別】
13	3	改正された標準管理規約の認知状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
14	4	マンション管理士制度の認知状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
15	5	外部専門家の活用ガイドラインの認知状況【完成年・形態（単棟型・団地型）】
16	6	（公財）マンション管理センターの認知状況【完成年・形態（単棟型・団地型）】
17	7	老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況【完成年・形態（単棟型・団地型）】
18	8	管理組合法人登記の有無【完成年・総戸数・地域別】
19	9	管理者の属性【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
20	10-1	総会の開催状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
21	10-2	通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）出席割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
22	10-3	通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）出席割合【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
23	10-4	総会議事録の組合員への広報状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
24	10-5	上記の広報の手段【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
25	10-6	保管されている総会議事録の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
26	11-1	役員は選任状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
27	11-2	選任される役員の数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
28	11-3	役員の数別人数と合計人数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
29	11-4	管理規約上の役員に選任条件【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
30	11-5	役員の任期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
31	11-6	役員の改選人数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
32	11-7	役員の選任の方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
33	12-1	役員への報酬【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
34	12-2	役員への月額報酬額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
35	13-1	理事会の開催状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
36	13-2	理事会議事録の組合員への広報状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
37	13-3	広報の手段【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
38	13-4	理事会議事録の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
39	13-5	監事の理事会への出席状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
40	14-1	現在の専門委員会を設置状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
41	14-2	専門委員会の種類【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
42	15-1	組合員名簿及び居住者名簿の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
43	15-2	組合員名簿の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
44	15-3	管理組合の個人情報保護法の認知状況及び取扱い【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
45	16	締結している損害保険契約【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
46	17	管理組合の大規模災害への対応状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
47	18	管理組合の防犯対策の実施状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
48	19-1	外部専門家の活用経験（活用履歴）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
49	19-2	外部専門家を選任理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
50	19-3	外部専門家の活用・就任状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
51	19-4	外部専門家に実施を依頼した業務内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
52	19-5	外部専門家への報酬金額【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
53	20-1	外部役員を選任することへの意識【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】

54	20-2	外部役員の選任を検討する理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
55	20-3	外部役員として選任した専門家に行って欲しい業務【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
56	20-4	外部役員に対する報酬（月額）の限度額【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
57	21	マンション管理士を活用する際の業務内容【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
58	22-1	管理規約の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
59	22-2	管理規約を改正【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
60	22-3	管理規約の最終改正年【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
61	22-4	標準管理規約との準拠状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
62	23-1	使用細則・協定等の有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
63	23-2	使用細則・協定等の対象範囲【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
64	23-3	使用細則・協定等に違反した場合の是正措置【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
65	23-4	是正措置として行った内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
66	23-5	専有部分の修繕等のルール【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
67	24-1	犬、猫等ペット飼育についてのルール【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
68	24-2	犬、猫等ペット飼育ルールの根拠【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
69	25	駐車場の使用形態【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
70	26-1	民泊の禁止・許容のためのルールの有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
71	26-2	民泊のルールの位置づけ・決定機関【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
72	27	管理費の月当たりの総収入額使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含み、修繕積立金は除きます。【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
73	27-①	管理費総収入／月／戸当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
74	27-②	管理費総収入／月／平米当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
75	27-③	うち使用料・専用使用料からの充当額／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
76	27-④	管理費収入／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
77	27-⑤	管理費収入／月／戸当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
78	27-⑥	管理費収入／月／平米当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
79	28	管理費の各区分所有者ごとの負担額状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
80	29-1	修繕積立金を徴収状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
81	29-2	現在の修繕積立金の徴収額の根拠【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
82	29-3	団地型管理組合かどうか、修繕積立金の会計方法【完成年】
83	29-4	現在の修繕積立金残額及び月当たりの修繕積立金総収入額と使用料収入からの充当額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
84	29-4①	現在の修繕積立金総収入／月【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
85	29-4②	うち使用料・専用使用料からの充当額／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
86	29-4③	現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
87	29-4④	現在の修繕積立金総収入／月／平米当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
88	29-4⑤	現在の修繕積立金の額／月【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
89	29-4⑥	現在の修繕積立金の額／月／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
90	29-4⑦	現在の修繕積立金の額／月／平米当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
91	29-5	分譲当時の修繕積立金の積立方式【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
92	29-6	現在の修繕積立金の積立方式【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
93	29-7	修繕積立金の増額変更の有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
94	29-8	直近の修繕積立金の増額の時期と床面積当たりの増額幅【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
95	29-9	修繕積立金の増額変更をしていない理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
96	29-10	修繕積立金の各区分所有者ごとの負担額の決定方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
97	29-11	区分経理の状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
98	29-12	修繕積立金の運用先【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
99	30-1	収支決算案の会計監査の実施状況【完成年・監事の理事会への出席の有無】
100	30-2	収支決算案の会計監査は実施方法【完成年・監事の理事会への出席の有無】
101	30-3	会計監査の実施者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
102	31-1	管理費又は修繕積立金の滞納／3ヶ月以上の滞納戸数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
103	31-2	管理費又は修繕積立金の滞納／6ヶ月以上の滞納戸数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
104	31-3	管理費又は修繕積立金の滞納／1年以上の滞納戸数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
105	31-4	滞納者に対して行ったことのある措置【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
106	32-1	長期修繕計画の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
107	32-2	長期修繕計画の計画期間【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
108	32-2①	25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】

109	3 2 - 2 ②	新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
110	3 2 - 3	長期修繕計画の最終的な修繕工事費と前年決算時の修繕積立金の残額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
111	3 2 - 4	長期修繕計画の作成形態（依頼先）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
112	3 2 - 5	長期修繕計画の作成を管理委託契約とは別に委託発注している場合の委託先【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
113	3 2 - 6	長期修繕計画の見直しを行う状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
114	3 2 - 7	長期修繕計画の位置付け【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
115	3 2 - 8	長期修繕計画がない理由【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
116	3 3 - 1	大規模な計画修繕の実施回数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
117	3 3 - 2	直近に実施した大規模な計画修繕の実施時期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
118	3 3 - 3	大規模な計画修繕の検討のきっかけ【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
119	3 3 - 4	大規模計画修繕の実施検討状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
120	3 3 - 5	大規模計画修繕の工事の決定方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
121	3 3 - 6	調査診断の実施【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
122	3 3 - 7	工事費の調達区分と割合【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
123	3 3 - 8	修繕積立金残高の充当状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
124	3 3 - 9	修繕積立金残高の充当率【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
125	3 4 - 1	大規模な修繕・改修工事の発注方式【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
126	3 4 - 2	大規模な修繕・改修工事を施工者【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
127	3 4 - 3	大規模な計画修繕の工事実施内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
128	3 4 - 4	大規模な計画修繕の発注・業者選定に関するルールの有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
129	3 4 - 5	発注・業者選定方法【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
130	3 5 - 1	旧耐震基準と新耐震基準【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
131	3 5 - 2	耐震診断実施の有無及びその結果【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
132	3 5 - 3	耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
133	3 5 - 4	耐震診断を行っていない理由【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
134	3 6 - 1	老朽化の問題についての対策の議論の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
135	3 6 - 2	老朽化対策について理事会等で議論を始めたきっかけ【完成年】
136	3 6 - 3	老朽化問題についての対策の議論の方向性【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
137	3 6 - 4	老朽化マンション再生に関する支援制度の活用状況【完成年】
138	3 7	マンションで生じている建物の問題【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
139	3 8 - 1	管理事務の状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
140	3 8 - 2	現在の管理業者の決定経緯【完成年】
141	3 8 - 3	管理事務の委託内容【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
142	3 8 - 4	標準管理委託契約書への準拠状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
143	3 9	設計図書の保管者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
144	4 0	修繕履歴の保管者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
145	4 1 - 1	トラブルの発生状況（項目）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
146	4 1 - 2	トラブルの処理方法
147	4 2	管理組合運営における将来の不安【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】

マンション総合調査（管理組合調査票） 調査事項一覧

マンションの所在地
完成年次
敷地面積
建物の敷地利用権
階数別棟数
住宅部分の戸数及び店舗その他の区画数
専有面積の総計
住宅部分のエレベータの有無及び基数
住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置台数・空き台数
賃貸戸数
空室（3ヶ月以上）戸数
空室のうち、所有者不明又は連絡先不通戸数
マンション標準管理規約改正の認知状況
マンション管理士の認知状況
「外部専門家の活用ガイドライン」の認知状況
（公財）マンション管理センターの認知状況
老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況
管理組合法人登記の有無
管理者の属性
総会の開催状況
直近の通常総会への区分所有者の概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）
直近の通常総会への区分所有者の実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）
総会議事録の広報の有無及び方法
総会議事録の閲覧方法
役員の選任状況及び理事・監事の人数
役員の年代別人数
管理規約において選任できる役員の範囲
役員の任期
役員の改選人数
役員の選任方法
役員報酬の支払いの有無
役員報酬が各役員一律の場合の報酬額（月額）
役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額（月額）
役員報酬が役員一律でない場合の役員（理事）の報酬額（月額）
役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額（月額）
理事会の開催状況
理事会議事録の広報の有無及び方法
理事会議事録の閲覧方法
理事会への監事の出席状況
専門委員会設置の有無
設置している専門委員会の種類

組合員名簿及び居住者名簿の有無
組合員名簿の閲覧方法
マンション管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知状況
管理組合が締結している損害保険契約の種類
大規模災害に対応するために管理組合として実施していること
防犯対策の実施状況
外部専門家の活用状況
外部専門家の選任理由
外部専門家の活用内容
外部役員に依頼した業務
外部役員への報酬額（月額）
外部役員の活用についての検討状況
外部役員の選任を検討する理由
外部役員に行ってほしい業務
外部役員に対して支払える報酬の限度額（月額）
今後のマンション管理士の活用方法
管理規約の有無
管理規約の改正の有無
管理規約の最終改正年
管理規約のマンション標準管理規約への準拠状況
使用細則等の有無及び対象範囲
使用細則等の違反者への是正措置の有無及び内容
専有部分の修繕等のルールの内容
犬、猫等ペットの飼育ルールの内容及び根拠
駐車場の使用形態
民泊の禁止・許容のためのルールの有無
民泊に関するルールの位置づけ及び決定機関
管理費の総収入額／月（使用料・専用使用料収入からの充当額を含む）
使用料・専用使用料収入から管理費への充当額／月
管理費の区分所有者負担額決定方法
修繕積立金の徴収の有無
現在の修繕積立金の徴収額の決定根拠
団地型管理組合かどうか及び修繕積立金の会計方法
現在の修繕積立金の残額
現在の修繕積立金の総収入額／月（使用料・専用使用料収入からの充当額を含む）
使用料・専用使用料収入から修繕積立金への充当額／月
分譲当初の修繕積立金の積立方式
現在の修繕積立金の積立方式
段階増額積立方式の場合の修繕積立金の増額有無及び直近の増額時期・増額幅／㎡当たり
修繕積立金の増額をしていない理由
修繕積立金の各区分所有者の負担額決定方法
区分経理の方法
修繕積立金の運用先（預け入れ先等）

収支決算案の会計監査の有無及び実施方法
会計監査の実施者
管理費又は修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）戸数
管理費又は修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）戸数
管理費又は修繕積立金の滞納（1年以上）戸数
滞納者への措置内容
長期修繕計画の有無
長期修繕計画の計画期間
長期修繕計画上の最終年度における推定修繕工事費の総額（累計額）
前年の決算時期における長期修繕計画上の修繕積立金の残高（次年度繰越金）
長期修繕計画の作成形態（依頼先）
長期修繕計画の作成の委託先
長期修繕計画の見直し時期
長期修繕計画の位置付け
長期修繕計画がない理由
大規模な計画修繕の実施回数
直近に実施した大規模な計画修繕の実施時期
直近に実施した大規模な計画修繕の検討のきっかけ
直近に実施した大規模な計画修繕の検討方法
直近に実施した大規模な計画修繕の工事内容の決定方法
直近に実施した大規模な計画修繕に向けた調査・診断の実施方法
直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（修繕積立金）
直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（一時徴収金）
直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（公的金融機関からの借入金）
直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（民間金融機関からの借入金）
直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（その他）
直近に実施した大規模な計画修繕の費用への修繕積立金残高の充当率
直近に実施した大規模な修繕・改修工事の発注方式
直近に実施した大規模な修繕・改修工事の施工業者
直近に実施した大規模な計画修繕の工事内容
大規模な計画修繕の発注・業者選定に関するルールの有無及び内容
耐震基準の適合状況（旧耐震基準／新耐震基準）
耐震診断実施の有無及びその結果
耐震性がないと判断された場合の耐震改修の実施の有無
耐震診断を行っていない理由
老朽化対策についての理事会等での議論の有無
老朽化対策について理事会等で議論を始めたきっかけ
老朽化対策についての議論の状況
老朽化マンション再生に関する自治体及び自治体の外郭団体による支援制度の活用状況
マンションで生じている建物の問題
管理事務の委託状況
管理事務を委託しているマンション管理業者の決定経緯
管理事務の委託内容

管理委託契約書のマンション標準管理委託契約書への準拠状況
設計図書の保管者
修繕履歴の保管者
トラブルの発生状況（項目）
トラブルの処理方法
管理組合運営における将来の不安

調査計画

1 調査の名称

マンション総合調査（区分所有者調査票）

2 調査の目的

本調査は、これまでに講じられてきたマンション管理に関する施策の効果及び住生活基本計画（平成28年3月18日閣議決定）に基づくマンションに係る目標の達成状況を把握し、今後必要となる施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

マンションに居住する区分所有者

4 報告を求める者

（1）数

約8,400人（母集団数：5,834,297人）

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

関連団体会員会社に管理業務を委託している管理組合又は関連団体に登録している自主管理組合の理事長、及び区分所有者の中から無作為に抽出する。

標本設計については、別添1「マンション総合調査標本設計」参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① 現在のお住まいについて
- ② 管理組合活動への参加について
- ③ マンションの管理に対する認識について

（2）基準となる期日又は期間

平成30年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査組織

国土交通省－民間事業者－マンション管理組合－報告者

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査票の配布は、業務委託先の民間事業者から、選定した報告者に郵送にて配布する。

報告者は調査票を民間事業者へ郵送、または国土交通省HPから調査票をダウンロードし、

提出用HPから提出することで回答を行う。

なお、調査票様式については、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

(委託する主な業務内容：調査票配布・収集業務、調査結果集計業務、調査報告書作成業務)

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成30年11月～12月

8 集計事項

別添3-2の集計事項一覧表を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（国土交通省HP及びe-stat）により公表する。

(2) 公表の期日

平成31年4月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、マンションの区分所有者を対象とした調査である、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票： 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 常用

(2) 保存責任者

国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室長

マンション総合調査標本設計

- ・母集団 管理組合及び当該マンションに居住する区分所有者に対する調査を行うため、平成28年9月に公表された関連団体の「マンション管理受託動向調査結果報告書」並びに関連団体の登録管理組合（自主管理）により母数の推計を行った。
（管理業務委託組合＋自主管理組合数）
管理組合数 93,891 組合
戸数 5,834,297 戸

と推計した。

- ・層化 ①1,000管理組合以上ある都道府県を大規模都道府県としてセル化を行った
北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県 （1都、1道、2府、9県）
（1981年6月以前【旧耐震基準】に建設されたストック数が多いことから）
②その他の県については、地域ごとにセル化を行った。
東北地区 青森、岩手、秋田、山形、福島 （5県）
関東地区 茨城、栃木、群馬、山梨 （4県）
北陸地区 長野、新潟、富山、石川、福井 （5県）
中部地区 岐阜、三重 （2県）
近畿地区 滋賀、奈良、和歌山 （3県）
中国地区 鳥取、島根、岡山、山口 （4県）
四国地区 徳島、香川、愛媛、高知 （4県）
九州地区 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 （7県）

・設定条件

設定条件	有意水準95%	1.96	相対誤差10%	0.1	標準偏差50%	0.5
------	---------	------	---------	-----	---------	-----

計算式
$$n = \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

n : サンプル数
 N : 母集団数
 η : 有意水準から決まる定数（95%の場合1.96）
 σ : 母集団の相対標準偏差（=母集団の標準偏差/母集団の平均）
 d : 相対許容誤差（=母集団の許容誤差/母集団の平均値）

設定条件	管理組合回収率	0.5	理事長回収率	0.5	組合員回収率	0.5
------	---------	-----	--------	-----	--------	-----

※過去3回の回収率の平均値を基に回収率を設定した。

○管理組合調査数

	管理組合数	標本数
北海道	3,222	93
東北	598	83
（宮城）	1,330	90
関東	926	87
（埼玉）	5,390	94
（東京）	28,388	96
（神奈川）	12,582	95
（千葉）	3,836	94
北陸	834	86
中部	812	86
（静岡）	1,078	88
（愛知）	6,238	95
近畿	1,160	89
（京都）	1,652	91
（大阪）	7,789	95
（兵庫）	6,200	95
中国	1,096	88
（広島）	1,891	91
四国	1,048	88
九州・沖縄	2,533	93
（福岡）	5,288	94
	93,891	

- ・標本数を1地域100とする
- ・回収率は0.5
- ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

- ・調査数 4,200管理組合と設定した。

○区分所有者調査数

1) 理事長

	管理組合数	標本数
北海道	3,222	93
東北	598	83
(宮城)	1,330	90
関東	926	87
(埼玉)	5,390	94
(東京)	28,388	96
(神奈川)	12,582	95
(千葉)	3,836	94
北陸	834	86
中部	812	86
(静岡)	1,078	88
(愛知)	6,238	95
近畿	1,160	89
(京都)	1,652	91
(大阪)	7,789	95
(兵庫)	6,200	95
中国	1,096	88
(広島)	1,891	91
四国	1,048	88
九州・沖縄	2,533	93
(福岡)	5,288	94
	93,891	

・標本数を1地域100とする
 ・回収率は0.5
 ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

2) 組合員

	戸数	標本数
北海道	177,244	96
東北	34,607	96
(宮城)	79,273	96
関東	74,900	96
(埼玉)	395,586	96
(東京)	1,533,613	96
(神奈川)	813,689	96
(千葉)	390,539	96
北陸	57,373	96
中部	40,755	96
(静岡)	63,001	96
(愛知)	276,919	96
近畿	98,302	96
(京都)	107,747	96
(大阪)	706,337	96
(兵庫)	391,009	96
中国	53,680	96
(広島)	94,790	96
四国	56,011	96
九州・沖縄	126,582	96
(福岡)	262,340	96
	5,834,297	

・標本数を1地域100とする
 ・回収率は0.5
 ・調査数は21地域であるため
 $100 \div 0.5 \times 21 \text{地域} = 4,200$

・調査数 理事長 4,200人・組合員 4,200人 計8,400人と設定した。

一般組合員の抽出は棟番及び部屋番号により行う。

(区分所有者については、現に管理組合理事長に就任している者と一般の組合員では意識の相違があると考えられ、対比のために調査する必要がある。)

○標本誤差

信頼度 95% (危険率 5%)

$$\text{標本誤差 (1.96}\alpha) = 1.96 \times \sqrt{\left[1 - \frac{n}{N}\right] \frac{p(1-p)}{n}}$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

n = 標本数 (回答者数)

p = 標本調査結果の比率 (回答の割合)

N	n	p
80,000	1,500	0.3

2.297258801

○調査精度

$$n \geq N \div \left[\left(e \div 1.96 \right) \times (N - 1) \times 4 \right] + 1$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

e = 標本誤差 (= 0.05)

n = サンプル数

N	e
80,000	0.03

n	1053.077392	5000	2000
---	-------------	------	------

$$n \geq N \div \left[\left(e \div 1.96 \right) \times (N - 1) \times 4 \right] + 1$$

N = 母集団の数 (調査対象者数)

e = 標本誤差 (= 0.05)

n = サンプル数

N	e
5,050,000	0.03

n	1066.88588
---	------------

	棟数	管理組合率	管理組合数	全国割合	5,000	12,500
北海道	2,997	1.09	2,750	4	200	500
東北	1,653	1.02	1,620	2	100	250
関東	50,467	1.28	39,430	54	2,700	6750
信越	446	1.12	400	1	50	125
北陸	350	1.01	350	0	0	0
東海	7,211	1.12	6,440	9	450	1125
近畿	17,553	1.3	13,500	18	900	2250
中国	2,343	1.06	2,210	3	150	375
四国	750	1	750	1	50	125
沖縄・九州	6,708	1.08	6,210	8	400	1000
	90,478		73,660	100	5,000	12,500

0.3 0.2

1, 500 2, 500

	管理組合数	全国割合	5, 000	12, 500
北海道	2, 750	4	200	500
東北	1, 620	2	100	250
関東	39, 430	54	2, 700	6, 750
北信越	750	1	50	125
東海	6, 440	9	450	1125
近畿	13, 500	18	900	2250
中国四国	2, 960	4	200	500
九州沖縄	6, 210	8	400	1000
	73, 660	100	5, 000	12, 500

	管理業務委託組合		自主管理組合		合計	
	組合数	戸数	組合数	戸数	組合数	戸数
北海道	3,171	174,887	51	2,357	3,222	177,244
青森	53	3,133	0	0	53	3,133
岩手	145	9,129	0	0	145	9,129
宮城	1,313	77,602	17	1,671	1,330	79,273
秋田	82	4,673	0	0	82	4,673
山形	87	4,819	1	38	88	4,857
福島	227	12,602	3	213	230	12,815
茨城	389	33,001	2	66	391	33,067
栃木	240	16,360	1	69	241	16,429
群馬	197	17,640	3	309	200	17,949
埼玉	5,339	389,555	51	6,031	5,390	395,586
東京	28,170	1,519,458	218	14,155	28,388	1,533,613
神奈川	12,492	802,151	90	11,538	12,582	813,689
千葉	3,790	381,969	46	8,570	3,836	390,539
山梨	92	7,180	2	275	94	7,455
長野	183	11,222	2	108	185	11,330
新潟	368	34,126	14	974	382	35,100
富山	124	7,268	6	352	130	7,620
石川	249	11,498	5	235	254	11,733
福井	68	2,920	0	0	68	2,920
岐阜	341	13,382	1	125	342	13,507
静岡	1,071	62,606	7	395	1,078	63,001
愛知	6,176	271,322	62	5,597	6,238	276,919
三重	283	15,687	2	231	285	15,918
滋賀	395	37,957	1	167	396	38,124
京都	1,643	106,961	9	786	1,652	107,747
大阪	7,741	701,111	48	5,226	7,789	706,337
兵庫	6,151	386,950	49	4,059	6,200	391,009
奈良	601	47,954	6	686	607	48,640
和歌山	156	11,525	1	13	157	11,538
鳥取	80	4,215	0	0	80	4,215
島根	100	4,685	0	0	100	4,685
岡山	512	26,182	5	327	517	26,509
広島	1,878	94,211	13	579	1,891	94,790
山口	393	18,054	6	217	399	18,271
徳島	112	7,107	0	0	112	7,107
香川	442	22,039	1	22	443	22,061
愛媛	315	16,383	2	75	317	16,458
高知	175	10,065	1	320	176	10,385
福岡	5,185	256,277	103	6,063	5,288	262,340
佐賀	167	7,972	0	0	167	7,972
長崎	321	17,125	1	14	322	17,139
熊本	572	29,406	5	370	577	29,776
大分	384	19,659	5	241	389	19,900
宮崎	144	8,516	3	257	147	8,773
鹿児島	345	20,964	2	77	347	21,041
沖縄	577	21,580	7	401	584	21,981
計	93,039	5,761,088	852	73,209	93,891	5,834,297

別添 3-2

マンション総合調査（区分所有者調査票）集計事項

(2) 区分所有者調査票		
1	1	マンションの所在地
2	2	世帯主の年齢
3	3-1	取得方法
4	3-2	取得時期
5	4	完成年次
6	5-1	入居前の居住形態
7	5-2	専有部のリフォームの実施状況
8	5-3	入居した当初の現居住に対する考え方【取得時期】
9	5-4	永住意識（現在）【取得時期・年齢別】及び住み替えたい住居形態【年齢別】
10	5-5	持ち家のマンションを選択しなかった理由【入居当初の維持管理の意識】
11	6-1	マンション購入の際に考量した項目
12	6-2	入居当初の維持管理の意識【取得時期・入居前の居住形態】
13	6-3	維持管理に考慮した事項【取得時期・入居前の居住形態】
14	7	民泊に対する実施状況と意向
15	8-1	総会の出席状況【年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
16	8-2	欠席時の委任状等の提出状況【年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
17	9-1	管理組合の役員の経験【年齢別】
18	9-2	管理組合の役員就任への対応【年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
19	9-3	管理組合の役員就任要請を引き受けない理由【年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
20	9-4	理事長を引き受ける際の妥当な報酬月額
21	9-5	外部役員への支払い可能な報酬月額
22	10-1	管理状況全体の満足度【入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
23	10-2	管理状況に満足している理由
24	10-3	管理状況に満足していない理由【入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
25	11-1	現在の管理規約の認知状況【現在の永住意識】
26	11-2	購入時の管理規約の通読状況【取得時期・入居当初の維持管理の意識】
27	11-3	マンション標準管理規約の認知状況【現在の管理規約の認知状況】
28	12	マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの
29	13	管理事務を委託することへの意向【年齢別】
30	14	管理委託契約内容の認知状況【取得時期・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
31	15-1	現在の長期修繕計画の認知状況【現在の永住意識】
32	15-2	購入時の長期修繕計画の確認状況【取得時期・入居当初の維持管理の意識】
33	16	管理費の徴収額の妥当性【取得時期・入居当初の維持管理の意識】
34	17	修繕積立金の積立額の妥当性【取得時期・入居当初の維持管理の意識】
35	18-1	計画修繕工事の経験の有無
36	18-2	計画修繕工事実施の感想【入居当初の維持管理の意識・現在の長期修繕計画の認知状況】
37	19	耐震性について【取得時期】
38	20	建替えの必要性について【取得時期・年齢別・現在の永住意識】
39	21	マンションの管理に関して取り組むべき課題【取得時期・入居当初の維持管理の意識】
40	22	相談先

マンション総合調査（区分所有者調査票） 調査事項一覧

マンションの所在地
世帯主の年齢
マンションの取得方法
マンションの取得時期
マンションの完成年次
入居前の住居形態
専有部分のリフォームの実施状況
入居した当初の現住居に対する永住意識
現在の永住意識及び住み替えたい住居形態
住み替えに持ち家の分譲マンションを選択しない理由
マンション選定時に考慮した項目
マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮の程度及び考慮した事項
民泊の実施状況と禁止・許容に関する考え
総会への出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものを除く）
欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況
管理組合の役員の経験有無
管理組合の役員就任の要請があった場合の対応
管理組合の役員就任を引き受けない理由
理事長を引き受ける際の妥当な報酬額（月額）
外部役員1人へ支払う報酬として適切と思える額（月額）
管理状況全般の満足度
管理状況に満足している理由
管理状況に満足していない理由
現在の管理規約の認知状況
マンション購入時の管理規約の通読状況
マンション標準管理規約改正の認知状況
マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの
管理事務を管理業者に委託することについての考え
管理委託契約内容の認知状況
現在の長期修繕計画の認知状況
マンション購入時の長期修繕計画の確認状況
管理費の徴収額の妥当性についての考え
修繕積立金の積立額の妥当性についての考え
共用部分の大規模な計画修繕工事の経験有無及び評価
耐震性についての考え
建替えの必要性についての考え
マンションの管理に関して取り組むべき課題
マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先

マンション総合調査

○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。